

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	24223003	研究期間	平成24年度～平成28年度
研究課題名	長期デフレの解明	研究代表者 (所属・職) (平成29年3月現在)	渡辺 努（東京大学・大学院経済学研究科・教授）

【平成27年度 研究進捗評価結果】

評価		評価基準
○	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
<p>(意見等)</p> <p>個別商品の価格データや物価予想アンケートを用いることにより、我が国の長期デフレの原因解明に取り組み、重要な成果を収めている。研究成果は学術雑誌に数多く掲載されており、今後学術雑誌へ掲載されると思われる論文も多い。しかも、BIS（国際決済銀行）総裁会議をはじめとする国内外の会議においても積極的に研究成果を発表しており、研究プロジェクトの国際的な認知度も極めて高い。さらに、日次物価指数を開発、公開しており、情報発信を通じた社会貢献も十分になされている。今後は、我が国におけるデフレ解明の知見に基づき、視野を国際的に広げ、研究を進展させ、マクロ経済学の新たな地平が開かれることを期待したい。</p>		

【平成29年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、期待以上の成果があった。
A+	本研究では、我が国の過去20年間にわたる物価下落の特徴である①緩やかなデフレ、②しかしそれが極めて長い間続いているという経済現象について、新たに自ら開発した精度の高い消費者物価計測方法によるミクロ価格データや、物価上昇に関する予想アンケートを用いて、仮説に基づき構築したモデルを検証し、その要因が価格や賃金の引上げに関する社会規範の変化、メニューコストの存在にあることを突き止めることに成功した。研究成果は合計117本の論文、127件の国際会議等における報告、9件の図書によって発表されている。また、同時に新たに開発した「物価指数推定装置、物価指数推定プログラム及び方法」は特許出願されている。我が国のデフレ現象・ゼロ金利は、リーマン危機後、欧米でも発生していることから、この研究は国際的にも高く評価されており、マクロ経済学の新たな地平を開いたと言える。今後、価格や賃金に関する社会規範がどのようなメカニズムで形成され、変化していくかについての詳細な分析が期待される。